

**FILE No. 7**  
**地域振興部**

ファイルは全23 ファイル、**評価表の見方はFILE No.1**にあります。  
 ご覧になりたい**事業名をクリック**すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
防災課	726	防災会議の運営
	727	地域防災計画の作成
	728	消防団等への運営助成
	729	地域火災予防警戒委託
	730	災害対策基金
	731	災害応急対策
	732	休日夜間警戒本部の運営
	733	防災管理経費
	734	防災行事の開催
	735	防災意識啓発・P R
	736	火災使用民間消火器の薬剤詰替
	737	防災物資のあっせん
	738	総合震災訓練
	739	職員防災訓練・職員防災講習会
	740	防災リーダーの育成
	741	モデル防災会訓練
	742	防災市民組織の運営
	743	消火ポンプ、大型消火器の配備
	744	防火水槽、ポンプ格納庫の整備
	745	生活用水井戸の整備
	746	災害備蓄倉庫の維持
	747	街頭消火器の維持
	748	避難場所への誘導
749	防災行政無線	
750	地域気象情報システム	
751	無線従事者の養成	

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災会議の運営				整理番号	726		
所属名	地域振興部防災課	コード	70600		上位施策名(コード)				
予算事務事業名					*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
防災会議運営等	コード 56400								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 38 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法 第5・16・42条					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区防災会議条例					
	区防災計画における関係機関の長(委員数:会長1名/委員27名)				杉並区防災会議運営規程				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名				
区内の防災関係機関それぞれの計画を取りまとめ、区全体としての防災に関する基本計画案を作成する。また、都知事との協議により最終的な杉並区地域防災計画を策定する。				防災会議開催回数					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名					
災害に関し、被害を最小限にとどめるため、区及び防災関係機関がその全機能を有効に発揮すると共に、区民の協力のもとに災害予防、災害応急対策及び復旧対策を円滑に実施するための防災計画を策定する。				(代)杉並区地域防災計画書					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	17年度		
指標	活動指標		回	1	1	1	1	100.0	
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	163	276	127	269	293	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,423	5,423	5,423	5,423		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	5,586	5,699	5,550	5,692		
	単位あたりコスト		千円	5,586	5,699	5,550	5,692		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0		
		差引:一般財源	千円	5,586	5,699	5,550	5,692		
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			委員数、所掌事務等の修正は行っていない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			防災会議は、法的に設置が義務付けられている機関であり、会議の傍聴も可能であるが、ここ数年傍聴者はいない。					
	今後の予測			防災会議の委員に自衛隊員及び区民代表を新たに加え、発災時の連携の強化を図ることが求められる。					

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域防災計画の作成				整理番号	727				
所属名		地域振興部防災課		コード	70600	上位施策名(コード)					
予算事務事業名		防災会議運営等		コード	56400	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法 第5・16・42条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区の地域並びに住民の生命、身体及び財産		活動指標名				地域防災計画の発行部数		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		平素から地域防災計画の習熟に努めることにより、災害時の被害を最小限にとどめる。		成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	17 年度				
指標	活動指標		部	900	860	860	0	860	100.0		
	活動指標										
	成果指標										
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,394	3,004	2,958	0	2,958	100.0		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40	1.40	1.40	1.40	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,653	12,653	12,653	12,653	平成12年度は計画の見直し、読みやすさ等内容の再検討を行い、印刷、配布経費は13年度予算で措置する。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費		千円	16,047	15,657	15,611	12,653				
	単位あたりコスト		千円	18	18	18	#DIV/0!				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0				
差引：一般財源		千円	16,047	15,657	15,611	12,653					
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和53年の宮城沖地震・平成7年の阪神・淡路大震災以後、地域防災計画全般にわたり大幅な見直し・修正を行った。また、平成11年度以降配布先を見直し発行部数を減少させている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		阪神・淡路大震災から5年半が経過し、区民の防災意識は年々薄らいでいる。また、行政実態調査の結果(各家庭での備え等)から、高齢者の災害に対する意識は比較的高いものの、その他の世代では意識が低いことが読み取れる。								
	今後の予測		住民の防災意識がさらに薄らいでいく。								

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消防団等への運営助成				整理番号		728	
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)	
予算事務事業名		消防団運営等		コード		56600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業			
事業終了年度		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区消防団事業補助金交付要綱					
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 消防団、防火協会、消防少年団		杉並区防火協会事業補助金交付要綱					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		各団体の運営、活動及び区民に対する防災意識の高揚のための事業費の一部を補助金として交付する。		活動指標名		補助金交付団体数			
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		日常の防火・訓練指導、消防・救助活動、防災意識の高揚等により、災害時の被害を最小限にする。		成果指標名		(代)補助金交付団体数			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標	団体	6	6	6	6	6	100.0	
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,082	6,219	5,246	11,948			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.50		特記事項 活動指標 11年度実績 消防団2団体、防火協会2団体、消防少年団2団体	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,519	4,519	4,519	4,519		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
		総事業費	千円	10,601	10,738	9,765	16,467		
		単位あたりコスト	千円	1,767	1,790	1,628	2,745		
	財源	受益者負担分	千円						
		その他特定財源	千円						
	差引:一般財源	千円	10,601	10,738	9,765	16,467			
	受益者負担比率	%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		団体数の変化はないが、区の補助金制度の見直し等により、交付規定の整備、助成額の縮減を行った。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区民の生命と財産を守る観点から防災思想の普及、活動に対する区民の期待は大きい。また、消防団のより充実した環境整備に対する要望が強い。						
	今後の予測		区内の消防・防災関連組織の役割分担の明確化、再構築が必要となってくる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域火災予防警戒委託				整理番号		729									
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)									
予算事務事業名		消防団運営等		コード		56600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業							
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 11 年度		杉並区長の権限に属する事務の一部を委任する規則第2条規定に基づく契約事務の委任について											
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			12月～1月の間各消防団に火災予防のため地域の巡回を委託する。		活動指標名				委託団体数							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			消防団の地域巡回により、火災を未然に防ぐ。		成果指標名											
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 火災を未然に防ぐことにより、区民の生命、財産を守る。																	
指標		区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%			
								計画		実績		計画		年度			
		活動指標		団体		2		2		2		0					
		活動指標															
		成果指標															
		成果指標															
総事業費・コスト把握		事業費		千円		9,375		9,375		9,375		0					
		職員数(正規 非常勤)		人		0.10		0.10		0.10				特記事項 11年度をもって当事業を廃止した。			
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		904		904		904				0	
				非常勤職員分		千円		0		0		0				0	
				総事業費		千円		10,279		10,279		10,279				0	
				単位あたりコスト		千円		5,139		5,139		5,139				#DIV/0!	
		財源		受益者負担分		千円											
				その他特定財源		千円											
差引:一般財源				千円		10,279		10,279		10,279		0					
		受益者負担比率		%													
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化				平成8年度は区立建物に対する警戒委託であったものを、平成9年度からは地域の警戒委託に改めた。 平成11年度に補助金、委託金等の見直しを行い、平成12年度からは当事業を廃止し、消防団活動助成に整理統合をした。											
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)															
		今後の予測															

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金				整理番号	730			
所属名		地域振興部防災課		コード	70600		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		災害対策基金積立金		コード	56800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法101条 地方自治法第241条 杉並区災害対策基金条例				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	全区民									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民1人当たり1万円、総額50億円を目標に積立てる。		活動指標名			区民1人当たりの積立額	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			被災者の援助、救護、応急復旧等発災後の対策に要する臨時的経費の財源を確保しておく。		成果指標名			区民1人当たりの積立額 ÷ 目標額(1万円)		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 災害時に必要とする経費を速やかに執行できる。一般会計への負担を軽減できる。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		円	4,268	4,300	4,274	4,292			
	活動指標									
	成果指標		%	43	43	43	43			
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,961	17,065	3,355	8,550			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項 11年度までの積立総額約21億3700万円		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	904	904	904		904	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0	
	総事業費		千円	13,865	17,969	4,259	9,454			
	単位あたりコスト		千円	3	4	1	2			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円	12,961	17,065	3,355		8,550	
		差引:一般財源		千円	904	904	904		904	
	受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			昭和63年策定の長期計画のなかで、区民1人当たり1万円、総額50億円の目標額が設定された。平成6年度に7億円を元本に積立てた後は、利子分の積立のみである。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測			災害時の臨時的経費の財源を確保していることは、区民に安心感を与えるが、区財政の状況から、新たな積立はきびしいものと見込まれる。						



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	災害応急対策	整理番号	731						
所属名	地域振興部防災課	コード	70600						
上位施策名(コード)	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
予算事務事業名	災害応急対策	コード	57000						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 38 年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	杉並区災害対策本部条例、同施行規則						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	消防団員等公務災害補償等共済基金法						
	区の地域並びに住民の生命、身体及び財産 第4次配備態勢従事職員は区職員全員	杉並区職員災害対策用被服貸与規程							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	活動指標名							
災害時の災害対策本部の設置、消防団員等の公務災害補償、職員に対する災害対策用被服の貸与	災害対策本部に従事する職員数(代1次配備態勢) 災害対策用被服貸与								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名								
災害発生時に災害対策本部を設置する等、災害に対する態勢の確保を行い、災害時の被害を最小限にとどめる。									
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。									
指標	区分	単位	10年度実績	11年度計画	11年度実績	12年度計画	目標値13年度	目標値に対する11年度の達成率%	
	活動指標	人	0	283	0	284			
	活動指標	着	95	1,418	1,418	50	50		
	成果指標	回	0	0	0	1			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,160	33,296	21,406	3,095			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.80	0.80	0.80	0.90	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,230	7,230	7,230	8,134		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	12,390	40,526	28,636	11,229			
	単位あたりコスト	千円	#DIV/0!	143	#DIV/0!	40			
	財源	受益者負担分	千円						
		その他特定財源	千円	35	158	22	36		
差引:一般財源		千円	12,355	40,368	28,614	11,193			
受益者負担比率	%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	災害対策用被服は全職員に行きわたり、現在はサイズ変更等による不足分のみを購入し、貸与している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測	いつ発生するかわからない災害に対応するため、万全の備えが必要である。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日夜間警戒本部の運営				整理番号		732			
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		防災一般事務		コード		57200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規程					
	区の地域及び住民の生命、身体、財産並びに区役所本庁舎					杉並区災害対策要員宿舍入居職員要綱					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			休日・夜間に発生する非常事態に対応するため、警戒本部及び災害対策要員宿舍を置き、職員を配置する。		活動指標名					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			災害対策本部の早期設置、参集職員の指導等、災害対策活動の円滑な遂行を確保し、被害を最小限にとどめる。		警戒本部従事職員数(延人員)						
					災害対策要員宿舍数						
					成果指標名						
					警戒本部の設置						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	14年度				
指標	活動指標		人	738	738	734	740	738			
	活動指標		戸	4	4	4	3	0			
	成果指標		回	0	0	0	1				
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,609	15,337	13,938	10,511				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,519	4,519	4,519	4,519			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	19,128	19,856	18,457	15,030				
	単位あたりコスト		千円	26	27	25	20				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円	1,895	972	3,568	1,465			
		差引:一般財源		千円	17,233	18,884	14,889	13,565			
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			警戒本部従事職員の食糧費を廃止した。災害対策要員宿舍は4戸から2戸へ減っている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測			警戒本部従事者の人数、職層等や災害対策要員宿舍の必要性等の再検討が必要となってくる。							



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災管理経費				整理番号	733		
所属名		地域振興部防災課		コード	70600	上位施策名(コード)			
予算事務事業名		防災一般事務		コード	57200	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	防災課職員								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		防災課の各事業執行のための必要経費		活動指標名		防災課職員数		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		必要経費の適正な執行に努めながら、各事業の効果的な執行を実現する。		成果指標名		(代)防災課職員数			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	13年度		
指標	活動指標		人	16	16	16	16		
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,273	2,512	2,257	1,168	特記事項	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,519	4,519	4,519		4,519
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	5,792	7,031	6,776	5,687		
	単位あたりコスト		千円	362	439	424	355		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
		差引:一般財源		千円	5,792	7,031	6,776		5,687
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		毎年度見直しを行い、必要経費の削減に努めている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測		O A化、区のホームページ開設等に伴う事務経費の増が予測される。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行事の開催				整理番号		734			
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		防災意識の高揚		コード		57400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条、第7条、第8条第2項				東京都区震災予防条例第9条、第10条、第11条	
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	区民、区内在学在勤者、区内事業所、防災市民組織、学校地域防災連絡会										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			講演と映画の会を公会堂で講師を招き、年1回開催する。区立中学校で応急救護と防災講習会を年2回開催する。各種防災行事に起震車を出動させ、地震体験学習を行う。		活動指標名				防災講演と映画の会参加者数 防災ボランティア養成講座参加者数	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			防災知識や技術を映画、講演及び体験を通して身につけて、災害時の防災活動に役立てる。		成果指標名				防災講演と映画の会累計参加者数  防災ボランティア養成講座累計参加者数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標		人	729	700	651	700				
	活動指標		人	70	80	94	80				
	成果指標		人	12,006	12,706	12,657	13,357				
	成果指標		人	105	185	199	279				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,256	1,078	897	865				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	2.00	0.50	2.00	0.60	2.00	特記事項 11年度までの防災講演と映画の会累計参加者 12,657人	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,615	4,519	5,423	5,423			
		非常勤職員分		千円	6,232	6,232	6,232	6,232			
	総事業費		千円	11,103	11,829	12,552	12,520				
	単位あたりコスト		千円	15	17	19	18				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円							
差引:一般財源		千円	11,103	11,829	12,552	12,520					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			防災講演と映画の会は、61年度から会場を杉並公会堂に移し、開演時間を防災市民組織連絡協議会定時総会終了後に変更した。参加者47年度200人、11年度651人。防災ボランティア養成講座は、11年度後期から区立中学校を会場に中学生を対象に実施する方式に変更し、参加者数が第1回(9年度)の35人から第5回(11年度後期)の54人となった。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			防災講演と映画の会は、震災対策について参考になったとの声が多い。防災ボランティア養成講座の普通救命講習、起震車体験、炊出し給食訓練は、実戦的な内容であり、これからボランティア活動に参加したいとの感想があった。							
	今後の予測			防災講演と映画の会の参加者は、防災市民組織、学校地域防災連絡会、一般区民が主であり、今後も同程度の参加者数が見込まれる。防災ボランティア養成講座は、区立の中学生を対象としたことにより、今後も現在と同程度の参加者数が予想される。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災意識啓発・PR				整理番号		735				
所属名		地域振興部防災課		コード	70600		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		防災意識の高揚		コード	57400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条、第7条、第8条第2項					東京都震災予防条例第9条、第10条、第11条		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		防災映画フィルム・ビデオを購入し、防災市民組織や学校等に無料で貸し出す。防災啓発用冊子を作成し、防災市民組織及び区民等に配布する。		活動指標名					防災啓発冊子の発行数 防災映画フィルム・ビデオの貸出回数		
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		防災知識や技術をビデオ・冊子等を通して身につけて、災害時の対応が的確にできる。		成果指標名					(代)防災啓発冊子の累計発行数(7~11年度)  (代)防災映画フィルム・ビデオの累計貸出回数(7~11年度)		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標		部	1,037	2,000	2,368	2,000					
	活動指標		回	136	100	112	100					
	成果指標		部	7,537	9,537	9,905	11,905					
	成果指標		回	417	517	529	629					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	650	1,114	610	758					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,808	1,808	1,808	1,808	防災啓発冊子の累計発行数(7~11年度) 9,905部			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費		千円	2,458	2,922	2,418	2,566					
	単位あたりコスト		千円	2	1	1	1					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引:一般財源		千円	2,458	2,922	2,418	2,566						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		52年度防災地図を全戸配布。53年度防災小冊子を全戸配布。11年度防災小冊子2,368部発行。防災映画フィルム保有数55年度 30本、11年度映画フィルム・ビデオ 114本。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		防災小冊子は防災市民組織の研修・総会等で防災啓発の参考資料として活用しているとのこと。 防災映画フィルム・ビデオは学校や地域での防災教育や防災知識の啓発に利用している。									
	今後の予測		阪神大震災のような災害が起こらないと区民の防災意識はなかなか高くなりません。継続的に啓発事業を続ける必要がある。									

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		火災使用民間消火器の薬剤詰替				整理番号	736		
所属名		地域振興部防災課		コード	70600	上位施策名(コード)			
予算事務事業名		防災意識の高揚		コード	57400	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		東京都震災予防条例第32条				
	初期消火にあたった区民、世帯、防災市民組織(防災会)、区内事業所				民間消火器の火災使用にかかる薬剤詰替要領				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		近隣の火災消火時に使用した民間所有の消火器の薬剤詰替を行う。		活動指標名				民間消火器の薬剤詰替件数
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		近隣の初期消火を自ら所有する消火器で行なった区民に対して消火器の中身を補充することにより、地域の防災力や防災意識を一層高める。		成果指標名				区内の火災発生件数に対する民間消火器使用の割合	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 地域防災力や防災意識の向上によって災害時の被害を最小限にとどめる。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		本	55	66	64	66		
	活動指標								
	成果指標		%	25		26			
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	335	380	375	380	特記事項	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	904	904	904		904
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	1,239	1,284	1,279	1,284		
	単位あたりコスト		千円	23	19	20	19		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	1,239	1,284	1,279	1,284			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		火災発生時における民間消火器の詰替なので、火災発生件数にほぼ比例し、多い年や少ない年がある。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		消火器を使用し、詰替を受けた住民から感謝されている。						
	今後の予測		火災の発生件数に比例しているため、震災が起らない限り極端に変動することはない。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災物資のあっせん				整理番号	737			
所属名	地域振興部防災課			コード	70600	上位施策名(コード)				
予算事務事業名		防災意識の高揚		コード	57400	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条、第7条、第8条第2項					東京都震災予防条例第9条、第10条、第11条	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区民、防災市民組織、区内事業所		活動指標名					防災物資のあっせん件数
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		震災や火災発生に対する家庭内の備えができています。		成果指標名					(代)防災物資のあっせん累計件数(7~11年度)
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		件	2,228	4,000	2,988	4,000			
	活動指標									
	成果指標		件	15,330	19,330	18,318	22,318			
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	447	440	397	440			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	特記事項 7~11年度の防災物資のあっせん累計件数 18,318件		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,808	1,808	1,808		1,808	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0	
	総事業費		千円	2,255	2,248	2,205	2,248			
	単位あたりコスト		千円	1	1	1	1			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引:一般財源		千円	2,255	2,248	2,205	2,248				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		隔年で防災物資のあっせんを行っていたが、63年度から通年実施に変え、あっせん件数が増えた。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		ゴミとして出せない消火器の引き取りについての問い合わせが多い。							
	今後の予測		2000年問題や現実の地震発生に伴う防災意識の変化により、あっせん件数が左右される。							



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	総合震災訓練	整理番号	738						
所属名	地域振興部防災課	コード	70600						
予算事務事業名	震災訓練等	コード	57600						
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 51 年度							
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、防災市民組織、事業所、防災関係機関、職員							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	区民・防災市民組織・防災関係機関及び区との相互協力態勢の確立と防災活動の習熟をはかるため、学校等を会場として実施する。							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時に想定される各種活動の訓練を体験・理解し、実際の活動に役立てる。							
		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 災害対策基本法第8条第2項、第48条 東京都震災予防条例第10条、第11条、第13条、第49条						
		活動指標名	総合震災訓練参加者数 総合震災訓練累計参加者数						
		成果指標名	総合震災訓練実施地域周辺防災市民組織参加率  区の総人口に占める総合震災訓練累計参加率						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。									
区分		単位	10年度実績						
			11年度						
			12年度						
			目標値						
			年度						
			目標値に対する11年度の達成率%						
指標	活動指標	人	1,420	2,000	1,602	1,000			
	活動指標	人	24,781	26,781	26,383	27,383			
	成果指標	%	2	2	2	2			
	成果指標	%	5	5	5	5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,183	3,753	3,176	2,902		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.90	1.20	1.20	特記事項 総合震災訓練参加者11年度累計 26,383人	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,327	8,134	10,846	10,846		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	10,510	11,887	14,022	13,748		
	単位あたりコスト		千円	7	6	9	14		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
		差引：一般財源		千円	10,510	11,887	14,022		13,748
	受益者負担比率		%						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		51年度から7年度までは年1回開催だったが、8年度から消火・救助の部と復旧・救助の部を年2回実施することにより、訓練参加者数が増えた。行政実態調査によると、区の総合震災訓練、防災会・学校・会社の訓練に参加したことがあるが、7年度36%、12年度49%であった。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		行政実態調査によると、区が行政計画の策定にあたり、力を入れるべき施策として、第2位は、安全で災害に強いまちづくりであった。						
	今後の予測		防災市民組織の高齢化が進む中で、参加者数の増、参加者階層の適正化と、より実践的な内容が求められる。また、他の自治体との共同訓練も必要とされてくると思われる。						



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員防災訓練・職員防災講習会				整理番号	739		
所属名	地域振興部防災課	コード	70600	上位施策名(コード)					
予算事務事業名	震災訓練等	コード	57600	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条、第8条第2項					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区職員		東京都震災予防条例第10条					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	区職員を対象とした防災訓練を実施する。新規採用職員及び係長級昇任職員を対象とした防災講習会を実施する。全職員を対象に普通救命講習会を実施する。		杉並区職員防災訓練実施要綱					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	災害時に災害対策要員となる区職員に対して、各種活動の訓練を行い、実際の災害応急活動に役立てる。		活動指標名					
				成果指標名					
				訓練対象職員数に占める参加職員の割合					
				講習会参加対象職員数に占める参加職員の割合					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	928	1,000	1,016	800		
	活動指標		人	136	106	101	100		
	成果指標		%	22	23	24	18		
	成果指標		%	90	100	95	100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	61	283	57	97		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.90	1.20	1.20	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,327	8,134	10,846	10,846		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	6,388	8,417	10,903	10,943		
	単位あたりコスト		千円	7	8	11	14		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	6,388	8,417	10,903	10,943			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		9年度から新規採用者と係長級昇格者を対象に職員防災講習会をはじめた。12年1月区立学校防災マニュアルの検証を兼ねて、震災救援所の開設訓練を学校地域防災連絡会と共催で実施した。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		職員訓練で机上訓練をさせたところ、指示がないと、どうしたら良いのかわからない職員がいた。 職員講習会で初めてD級ポンプやエンジンチェーンソーを扱うことができ、災害応急活動で活かしたいとの声があった。						
	今後の予測		職員訓練は災対各部(土木部、建築部等)のマニュアルの検証を兼ねたより実践的で細分化された訓練になってくると思われる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災リーダーの育成				整理番号		740			
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		防災市民組織の育成		コード		57800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条、第8条第2項				東京都震災予防条例第10条、第11条	
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	区民、防災市民組織、学校地域防災連絡会										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			年1回2日間の日程で、有料の講師を招き、区役所等で防災リーダー養成講習会を開催する。		活動指標名				講座参加者数	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			防災活動の講義・実技を受けた区民が平時には地域住民に防災意識を広げる活動をし、非常時には地域の防災リーダーとして活動している。		成果指標名				(代)講座参加者累計数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
災害時の被害を最小限にとどめ災害に強いまちづくりを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度				
指標		活動指標	人	94	120	69	120				
		活動指標									
		成果指標	人	1,529	1,649	1,598	1,718				
		成果指標									
総事業費・コスト把握		事業費	千円	424	377	265	358				
		職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.30	0.50	0.50		特記事項 11年度までの講座参加者累計数 1,598人		
		人件費	千円	1,808	2,711	4,519	4,519				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
		総事業費	千円	2,232	3,088	4,784	4,877				
		単位あたりコスト	千円	24	26	69	41				
		財源	千円								
		受益者負担分	千円								
その他特定財源	千円										
差引:一般財源	千円	2,232	3,088	4,784	4,877						
受益者負担比率	%										
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化			11年度から受講者を防災市民組織の他に学校地域防災連絡会からも推薦してもらうようにした。修了者数59年度84人、11年度69人。						
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			防災市民組織のリーダーの後継者がなかなか見つからない、人材を育てるために研修制度を充実して欲しいと、防災市民組織連絡協議会から提言あり。						
		今後の予測			防災市民組織で受講可能な者の大部分は、すでに講座を受講済みのため、防災市民組織からの受講者は見込めない。講座内容の見直しや、区民一般の参加を広く募集していく必要あり。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	モデル防災会訓練	整理番号	741						
所属名	地域振興部防災課	コード	70600						
上位施策名(コード)									
予算事務事業名	防災市民組織の育成	コード	57800						
*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 災害対策基本法第5条、第8条第2項 東京都震災予防条例第10条、第11条 杉並区防災市民組織用資器材交付要綱				
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 防災市民組織、学校地域防災連絡会、区民							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	年1回出張所単位の8地区で地域の防災市民組織(防災会)が主催し、地域ぐるみの地域特性にあった防災訓練を実施する。		活動指標名	訓練参加者数 参加団体数				
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平時の防災意識の普及活動や非常時の地域の災害対応活動を防災市民組織が中心となって行っている。		成果指標名	全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	2,338	2,400	3,245	2,400		
	活動指標		団体	60	93	96	38		
	成果指標		%	31	52	52	20		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,592	2,716	2,041	2,284		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	1.00	1.10	1.10	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,134	9,038	9,942		9,942
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	10,726	11,754	11,983	12,226		
	単位あたりコスト		千円	5	5	4	5		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	10,726	11,754	11,983	12,226			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			61年度から従来の4会場から8会場に会場数を倍にし、防災市民組織の訓練の順番が早く回ってくるようになり、全体のモデル防災会訓練参加者が増えてきた。また、出張所管内の防災市民組織が連合してモデル防災会訓練を主催している地区があり、そこでは日常の防災訓練でも管内の防災市民組織同士の連携がとれており、地域の防災行動力の向上につながっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			モデル防災会訓練の主催者となると、打合せ・準備会費や参加記念品代で費用がかかるので、助成金だけではまかないきれないとの意見あり。					
	今後の予測			7割近くの防災市民組織がモデル防災会訓練を主催してきたが、そのほとんどが規模の大きな組織であった。今後は、訓練の振興・運営に不慣れな組織が主催することになるので、区・消防・警察の指導・援助の範囲が課題となってくる。					

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の運営				整理番号	742			
所属名	地域振興部防災課		コード	70600		上位施策名(コード)				
予算事務事業名	防災市民組織の育成		コード	57800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条、第8条第2項						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		東京都震災予防条例第10条						
	防災市民組織(防災会)、防災市民組織連絡協議会			防災市民組織に対する助成金交付要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名						
防災会の申請を精査し、運営費(定額)と活動費(訓練等活動回数(4回上限)×世帯割額)を助成。防災市民組織連絡協議会の申請を精査し、運営費(定額)を助成。			防災市民組織数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名							
地域の自発的な防災組織である防災市民組織の結成に協力し、これを育成し、区、防災関係機関及び地域住民が一体となった効果的な防災対策を進めている。			目標値に対する防災市民組織の結成割合							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	17年度			
指標	活動指標		組織	163	164	163	163	168	97.0	
	活動指標									
	成果指標		%	94	95	94	94	97		
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,318	28,687	27,927	21,560			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	1.00	1.00	1.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,327	9,038	9,038	9,038		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	34,645	37,725	36,965	30,598			
	単位あたりコスト		千円	213	230	227	188			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
		差引:一般財源		千円	34,645	37,725	36,965	30,598		
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		51年度防災市民組織数6、11年度163組織。53年度防災市民組織連絡協議会発足。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		11年度に「防災市民組織連絡協議会からの提言」が区に提出された。12年度から助成金申請手続きを改正したが、手続きが複雑となり、もっと簡素化をして欲しいとの意見多数あり。							
	今後の予測		消防団、学校地域防災連絡会等の区内防災関連組織との役割分担の明確化・再構築の検討が必要となってくる。現在の防災市民組織の結成数は町会・自治会の9割を超えているため、今後の結成状況は、年間1件程度と見込まれる。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消火ポンプ、大型消火器の配備				整理番号		743									
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)									
予算事務事業名		防災市民組織の育成		コード		57800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業							
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条											
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		東京都震災予防条例第9条、第10条											
	防災市民組織(防災会)					杉並区防災市民組織用資器材交付要綱											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名											
初期消火体制の強化のため、消火ポンプ(軽可搬ポンプ)及び大型消火器を防災会に交付する。また、日常の点検、取替などを行っている。					消火ポンプの配備、取替 大型消火器の配備、取替												
意図(対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名												
震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより、地域における防災行動力の向上に努める。					(代)消火ポンプの総設置数												
					(代)大型消火器の総設置数												
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																	
地域防災力や防災意識の向上によって、災害時の被害を最小限にとどめる。																	
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%					
						計画		実績		計画				年度			
指標		活動指標		台		8		1		5		0					
		活動指標		台		30		60		32		30					
		成果指標		台		307		308		302		302					
		成果指標		台		350		360		363		373					
総事業費・コスト把握		事業費		千円		14,175		15,278		12,253		8,853					
		職員数(正規 非常勤)		人		0.20		0.20		0.20		0.20		特記事項			
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		1,808		1,808		1,808				1,808	
				非常勤職員分		千円		0		0		0				0	
		総事業費		千円		15,983		17,086		14,061		10,661					
		単位あたりコスト		千円		1,998		17,086		2,812		#DIV/0!					
		財源		受益者負担分		千円											
				その他特定財源		千円											
差引:一般財源				千円		15,983		17,086		14,061		10,661					
受益者負担比率		%															
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		住宅の密集、土地の不足のため消火ポンプ、大型消火器の設置場所確保が困難になってきている。													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		防災会構成員の高齢化のため、消火ポンプを操作できる人が少なくなってきた。また、住宅の密集のため消防水利の近くにポンプの設置ができないなどの苦情が寄せられている。消防ポンプよりも扱いやすい大型消火器への取替え要望も多い。													
		今後の予測		防災会構成員の高齢化に伴い、防災訓練の実施や防災力の低下など、今後の課題は残るが、消火ポンプ及び大型消火器の初期消火における効果は大きいものである。なので、今後も配備・維持管理は必要である。													



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防火水槽、ポンプ格納庫の整備				整理番号	744		
所属名	地域振興部防災課	コード	70600		上位施策名(コード)				
予算事務事業名	防災市民組織の育成				*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
		コード	57800						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		東京都震災予防条例第9条、第10条					
	防災市民組織(防災会)				震災対策における都区間の役割分担				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名				
初期消火体制の強化のため防火水槽、ポンプ格納庫を防災会に配備する。また、老朽化したポンプ格納庫の修繕や取替も行う。				防火水槽・ポンプ格納庫の整備件数(新規配備含む)					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名					
震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより、地域における防災行動力の向上に努める。				(代)防火水槽・ポンプ格納庫の総数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
地域防災力や防災意識の向上によって、災害時の被害を最小限にとどめる。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		基	20	41	40	5		
	活動指標								
	成果指標		基	261	262	261	262		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,724	14,926	14,405	4,425		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,808	904	904	904		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	14,532	15,830	15,309	5,329		
	単位あたりコスト		千円	727	386	383	1,066		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	14,532	15,830	15,309	5,329			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			防災会の新規結成時に防火水槽・ポンプ格納庫を配備しているが、ここ数年、新規結成が少ない。また、住宅の密集、土地の不足のため、ポンプ格納庫の設置も困難になってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			腐食や容量不足などの理由で、ポンプ各納庫の取替え要望が多い。					
	今後の予測			防災会構成員の高齢化に伴い、防災訓練の実施や防災力の低下など、今後の課題は残るが消火ポンプの初期消火における効果は大きいものがあるので、併せて防火水槽、ポンプ格納庫の配備、維持管理は必要である。					



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活用水井戸の整備				整理番号		745			
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		防災市民組織の育成		コード		57800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条				東京都震災予防条例第9条、第10条 杉並区震災時生活用水井戸の登録制度実施要綱	
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 井戸を所有する区民、区立学校など区有施設の井戸。							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			個人宅の井戸を震災時に生活用水として提供してもらうために登録制度とし、設置・修理の経費の一部を補助する。学校など区有施設に設置した井戸の維持管理を行う。		活動指標名				登録井戸の設置・修理件数 区有施設井戸の修理件数	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			登録井戸の設置・修理助成及び、区有施設井戸の維持管理をすることにより、震災時における生活用水を確保する。		成果指標名				(代)登録井戸の総数  (代)区有施設井戸の総数	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
震災時における生活用水を確保し、被災者の救援・救護活動に寄与する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績				計画	15年度	
指標	活動指標		基	67	80	129	80				
	活動指標		基	5	3	10	5				
	成果指標		基	1,242	1,272	1,172	1,202				
	成果指標		基	75	80	80	2				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,293	5,173	7,665	3,563				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.30	0.30	0.30	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,519	2,711	2,711	2,711			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	9,812	7,884	10,376	6,274				
	単位あたりコスト		千円	146	99	80	78				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円							
差引:一般財源		千円	9,812	7,884	10,376	6,274					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			昭和54年開始当初は、登録井戸は78基だったが平成11年度末は1172基に達している。平成12年度から、補助金方式に改め、井戸所有者に修理経費の一部負担をお願いしている。 平成7年度から開始した区立学校の防災井戸設置はすべて完了し、区立公園等の井戸と合わせて区有施設井戸は80基に達している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			井戸ポンプに対する住民の関心は高く、新規に設置する人も多い。また、井戸水の水質検査を区負担で実施してほしい旨の要望も多い。							
	今後の予測			登録井戸は、助成金制度によって今後も増やしていく予定であるが、住宅の建替え等による撤去も多いのが現状である。 区有施設の井戸は、今後建設する事業所に設置を依頼していくが、微増であると考えている。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害備蓄倉庫の維持				整理番号		746		
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		防災施設整備		コード		58000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 42 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業				
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条		東京都震災予防条例第9条、第10条		震災対策における都区間の役割分担		
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内全域の大震災時における被災者						
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名						
	区内27カ所の災害備蓄倉庫及び区立小・中学校に設置している学校防災倉庫に食糧・水や生活必需品を大震災に備えて備蓄している。			備蓄品目数 学校防災倉庫設置数						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名						
	平常時より備蓄倉庫や震災救援所となる区立小中学校に必需品を備蓄しておくことにより、大震災時の被災者の救護や避難所生活に必要な物資を確保する。			(代)区立小・中学校のうち学校防災倉庫を設置している割合						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
災害時における必需品を確保しておくことによって、人命の安全を図る。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	15年度			
指標	活動指標		品目	105	105	105	105	100	105.0	
	活動指標		校	57	60	61	64	67	100.0	
	成果指標		%	85	89	91	96	100	91.0	
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,420	32,738	29,616	26,704	特記事項		
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	2.50	2.50	2.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	27,114	22,595	22,595			22,595
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費		千円	66,534	55,333	52,211	49,299			
	単位あたりコスト		千円	634	527	497	470			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引:一般財源		千円	66,534	55,333	52,211	49,299				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			昭和42年度、備蓄倉庫1カ所、備蓄品2品目。 平成11年度、備蓄倉庫27カ所、学校防災倉庫60校、備蓄品105品目。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			台湾大地震、有珠山の噴火、伊豆諸島の群発地震など、各地で災害が多発しているため、区の備蓄体制に対する問い合わせが多い。						
	今後の予測			学校防災倉庫は平成15年度までに全校に設置する。 新たな防災公園計画により、同公園内の備蓄倉庫設置の検討が必要となる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街頭消火器の維持				整理番号	747		
所属名		地域振興部防災課		コード	70600	上位施策名(コード)			
予算事務事業名		防災施設整備		コード	58000	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 48 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				災害対策基本法第5条				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 災害時における区の地域及び区民の生命、身体、財産。				東京都震災予防条例第32条				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名				
	震災時の初期消火、平常時の火災使用のために、40~50世帯に1本の割合で、街頭消火器を設置している。消火器本体は8年で交換している。				街頭消火器の増設数				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名					
震災時の初期消火及び平常時の火災使用に用いて、区民の生命と財産を守り、被害を最小限にとどめる。				街頭消火器の総設置数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		本	50	50	25	30		
	活動指標								
	成果指標		本	6,066	6,116	6,074	6,100		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,039	33,910	27,854	26,549		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.70	0.70	0.70	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,230	6,327	6,327	6,327		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	35,269	40,237	34,181	32,876		
	単位あたりコスト		千円	705	805	1,367	1,096		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	35,269	40,237	34,181	32,876			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			昭和48年度、街頭消火器設置本数1,488本 平成11年度、街頭消火器設置本数6,074本 近年の住宅やマンション建設に伴う、移設や撤去が増えてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			震災時の火災はもとより、平常時の火災使用のため、消火器設置に対する地域住民の期待、安心感は大い。反面、いたずらの苦情や移設、撤去要望も多い。					
	今後の予測			今後も、火災危険地域を中心に増設する必要がある。					

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		避難場所への誘導				整理番号		748			
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		防災施設整備		コード		58000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条				東京都震災予防条例第41条	
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内全域の大震災時における避難住民					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			震災救援所、広域避難場所及び一時集合場所案内板、並びに避難道路標識を設置する。		活動指標名				避難場所等に設置した案内板、標識の数 広域避難場所、震災救援所、一時集合場所の数	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			案内板等の設置により、平常時から周知、認識が図られ、震災時に速やかに住民を避難場所に誘導する。		成果指標名				(代)避難場所等に設置した案内板、標識の数	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
震災時の避難が速やかに行われ、避難住民の安全確保に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標	基	236	245	245	245					
	活動指標	カ所	163	163	163	163					
	成果指標	基	236	245	245	245					
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,906	1,236	1,205	688					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.10	0.10	0.10		特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,808	904	904	904				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費	千円	6,714	2,140	2,109	1,592					
	単位あたりコスト	千円	28	9	9	6					
	財源	受益者負担分	千円								
		その他特定財源	千円								
差引:一般財源		千円	6,714	2,140	2,109	1,592					
受益者負担比率	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年度、避難場所58カ所(区立小・中学校) 平成11年度、広域避難場所16カ所、一時集合場所80カ所、震災救援所67カ所。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		身近な避難場所の問い合わせがよくある。震災救援所(区立小・中学校)、広域避難場所を説明案内しているが、学校が身近な避難場所との認識がまだ定着していない。								
	今後の予測		5年に1回、東京都が広域避難場所の見直しをしている。桃井三丁目地区(日産跡地)が防災公園として整備され、広域避難場所に指定されるよう努めていく。								

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行政無線				整理番号	749			
所属名	地域振興部防災課			コード	70600	上位施策名(コード)				
予算事務事業名		情報連絡体制の確立		コード	58200	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56 年度			根拠法令等					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 災害対策基本法 第51条、第54条、第56条 東京都震災予防条例 第43、第44条					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内全域の住民								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	大震災時に有線による通信が途絶し、情報不足によるパニックの発生などを防止するため、防災行政無線の整備を行っている。			活動指標名					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	災害時の情報収集を行い、全区民に避難勧告等の指示や情報伝達を広域的かつ迅速に行うことにより、災害時の被害を最小限にとどめる。			成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を守る。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標									
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,939	18,308	17,665	20,284	特記事項		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.10	0.00	1.10	0.00		1.10	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,942	9,942	9,942		9,942	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0	
	総事業費		千円	24,881	28,250	27,607	30,226			
	単位あたりコスト		千円							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0	
		その他特定財源		千円	0	0	0		0	
差引:一般財源		千円	24,881	28,250	27,607	30,226				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和60年に防災行政無線が電波ジャックされたので、その後機器の一部改修を行った。 移動系無線機の通信チャンネル不足(2チャンネル)を補完するため、12年度より多数のチャンネルが確保できるMCA無線を導入した。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		夕やけこやけのチャイムを通年で17時にとの要望がある。 (現在は4~9月は18時、10~3月は17時に放送)							
	今後の予測		防災無線室に設置してある無線の操作卓が、導入後19年を経過しており、近い将来取り替える必要がある。							



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域気象情報システム				整理番号		750				
所属名		地域振興部防災課		コード		70600		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		情報連絡体制の確立		コード		58200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法 第51条、第54条、第56条 東京都震災予防条例 第43、第44条						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	区内全域の住民											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			区内の気象情報を把握するため、民間専門業者からパソコン、FAX、電話連絡等により、気象・降雨情報を入手する。		活動指標名				コスト 12,666円/日		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			より正確な気象情報を得て、迅速かつ的確な水害対策の対応策を準備、実施することにより、災害時の被害を最小限にとどめる。		成果指標名							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか			災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を守る。									
区分		単位	10年度実績		11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
					計画	実績	計画	年度				
指標		活動指標										
		活動指標										
		成果指標										
		成果指標										
総事業費・コスト把握		事業費	千円	5,111		4,770		4,737		4,623		
		職員数(正規 非常勤)	人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,711		2,711		2,711		2,711	
			非常勤職員分	千円	0		0		0		0	
		総事業費	千円	7,822		7,481		7,448		7,334		
		単位あたりコスト	千円									
		財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0	
			その他特定財源	千円	0		0		0		0	
差引:一般財源	千円		7,822		7,481		7,448		7,334			
受益者負担比率	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		当初は1社から情報提供を得ていたが、現在は3社より情報を得ている。								
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
		今後の予測		限られた地域での集中豪雨的な被害が多くなってきているので、今後、地域気象情報システムの精度あげ的確な情報を入手することは、ますます重要になってくる。								



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	無線従事者の養成	整理番号	751					
所属名	地域振興部防災課	コード	70600					
上位施策名(コード)								
予算事務事業名	情報連絡体制の確立	コード	58200					
*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56 年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	災害対策基本法 第51条、第54条、第56条 東京都震災予防条例 第43、第44条 電波法					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区職員						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	活動指標名						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		講習会 1回						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		無線従事者養成者数 8名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか								
災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を守る。								
指標	区分	単位	10年度実績	11年度計画	11年度実績	12年度計画	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%
	活動指標	回	1	1	1	1		
	成果指標	人	10	10	8	10		
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	220	224	176	222	特記事項
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.00	0.10	0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	904	904	904	904	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	1,124	1,128	1,080	1,126	
	単位あたりコスト		千円	1,124	1,128	1,080	1,126	
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	
		差引:一般財源	千円	1,124	1,128	1,080	1,126	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		毎年10名程度養成しており、現在約200人位が資格を持っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)							
	今後の予測		現在資格を持っている人は、初動配備態勢要員の1/3位なのでこれからも継続していく必要がある。					